

# 第41期 計算書類

自:2021年 4月 1日

至:2022年 3月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	262,895	買掛金	1,221,471
預け金	8,593	短期借入金	1,900,000
親会社預け金	1,092,791	未払金	270,244
売掛金	1,862,925	未払費用	535,242
商品・原材料	144,693	未払事業所税	120,237
短期貸付金	1,009	未払法人税等	113,991
未収金	1,674,310	未払消費税等	346,405
前払費用	226,117	前受金	35,390
立替金	23,314	預り金	252,595
その他	3,267	賞与引当金	326,862
貸倒引当金	▲ 356	販売促進引当金	52,730
<b>【流動資産合計】</b>	<b>5,299,562</b>	<b>【流動負債合計】</b>	<b>5,175,173</b>
II 固定資産		II 固定負債	
(1)有形固定資産		役員退職慰労引当金	15,640
建物	361,969	退職給付引当金	841,469
構築物	3,296	預り敷金保証金	290,294
機械及装置	9,153	<b>【固定負債合計】</b>	<b>1,147,403</b>
車両運搬具	2,642		
器具備品	1,123,063	<負債の部合計>	6,322,577
減価償却累計額	▲ 836,188		
〔有形固定資産合計〕	663,936	<純資産の部>	
(2)無形固定資産		I 株主資本	424,689
電話加入権	29,166	1 資本金	490,000
ソフトウェア	439,123	2 資本剰余金	1,131,515
ソフトウェア仮勘定	6,864	(1)資本準備金	123,000
その他	1,085	(2)その他資本剰余金	1,008,515
〔無形固定資産合計〕	476,239	3 利益剰余金	▲ 1,196,826
(3)投資その他の資産		その他利益剰余金	▲ 1,196,826
長期前払費用	242	(1)繰越利益剰余金	▲ 1,196,826
破産更生債権等	0		
差入敷金保証金	131,709	<純資産の部合計>	424,689
繰延税金資産	175,575		
〔投資その他の資産合計〕	307,527		
<b>【固定資産合計】</b>	<b>1,447,703</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>6,747,266</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>6,747,266</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自:2021年 4月 1日  
至:2022年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		21,497,896
II 売上原価		5,393,331
売上総利益		16,104,564
III 販売費及び一般管理費		16,849,042
営業利益又は営業損失(▲)		▲ 744,478
IV 営業外収益		
受取利息	32	
雑収入	602,879	602,911
V 営業外費用		
支払利息	3,423	
雑損失	14,619	18,042
経常利益又は経常損失(▲)		▲ 159,608
VI 特別利益	-	-
VII 特別損失		
固定資産除却損	2,843	2,843
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(▲)		▲ 162,452
法人税、住民税及び事業税		48,097
法人税等調整額		923,036
当期純利益又は当期純損失(▲)		▲ 1,133,587

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書

〔 自:2021年 4月 1日  
至:2022年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	▲ 63,239	1,558,276
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(▲)	-	-	-	-	-	▲ 1,133,587	▲ 1,133,587
当期変動額合計	-	-	-	-	-	▲ 1,133,587	▲ 1,133,587
当期末残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	▲ 1,196,826	424,689

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	-	1,558,276
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失(▲)	-	▲ 1,133,587
当期変動額合計	-	▲ 1,133,587
当期末残高	-	424,689

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法  
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法  
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込額を計上しています。  
賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、適正債務の額を計上しています。  
販売促進引当金・・・・・・・・ 販売促進を目的とする会員制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。  
役員退職慰労引当金・・ 役員が退職する際の慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職慰労債務を計上しています。  
退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しています。  
数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度から定額法(10年間)により償却をおこなっています。  
第34期より退職給付に関する会計基準等の適用をおこない、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率による方法へ変更しています。なお、当該変更に伴う影響額は利益剰余金に加減しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税の処理方法・・・消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	8,300,000	-	-	8,300,000

(2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額  
無配につき該当事項はありません。
- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
無配につき該当事項はありません。

### 3. 税効果会計に関する注記

(単位:百万円)

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	
繰越欠損金	845
退職給付引当金	257
賞与引当金	98
未払事業税	36
その他	59
繰延税金資産小計	1,296
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲ 1,121
繰延税金資産合計	175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 4. 1株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額・・・・・・・・・・・・	51円16銭
1株あたり当期純損失・・・・・・・・・・・・	136円57銭